


つくば市(つくばし)

	市章	〒 305-8555	地域指定	法人番号	8000020082201
	〈住所〉つくば市研究学園一丁目1番地1 〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉http://www.city.tsukuba.lg.jp/ 〈e-mail〉gen020@city.tsukuba.lg.jp	〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉http://www.city.tsukuba.lg.jp/ 〈e-mail〉gen020@city.tsukuba.lg.jp	都市開発	一部事務組合加入事業	公営企業
類型	特例市	地方公共団体コード	082201	面積	283.72 km ²

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (39歳)	任期	平成32年11月16日
副市長	飯野 哲雄/毛塚 幹人		

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	塩田 尚	副議長	神谷 大蔵
任期	平成32年11月29日	条例定数	28人
党派別	公明3人、共産3人、民進1人、新社会1人、無所属20人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
1,755	1,654	1,151	101
一般行政職の平均給料月額	3,210 百円	ラスパイルズ指数	98.3
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
	1,737	1,734	1,731

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-	
市長公室	秘書課、広報戦略課(広聴室)、危機管理課
総務部	総務課(すぐ対応室)、人事課(ワークライフバランス推進室)、法務課、契約検査課
政策イノベーション部	企画経営課、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学技術振興課(つくばイノベーションプラザ)
財務部	財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課
市民部	市民窓口課(窓口センター)、地区相談課(相談センター)、市民活動課(国際交流室、男女共同参画室、地域改善対策室、消費生活センター)、スポーツ振興課、国体推進課、文化芸術課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)、つくばメモリアルホール
保健福祉部	社会福祉課(子ども未来室)、障害福祉課(福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、地域包括支援課(地域包括支援センター)、健康増進課(保健センター、いきいきプラザ)
こども部	こども政策課(子育て相談室)、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)
経済部	農業政策課、土地改良課、産業振興課(スタートアップ推進室)、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里)
都市計画部	都市計画課(沿線開発整備室)、公有地活用推進課、市街地振興課(学園地区市街地振興室、周辺市街地振興室)、建築指導課、開発指導課、総合交通政策課
建設部	道路計画課、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、営繕課、住宅政策課、防犯交通安全課
生活環境部	環境政策課、環境保全課、廃棄物対策課(クリーンセンター、クリーンセンター南分所)、水道総務課、水道業務課、水道工務課(水道監視センター)、下水道管理課、下水道整備課
<会計管理者>- 会計事務局	
<消防長>	
消防本部	消防総務課、予防広報課、警防課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻崎分署)
<教育長>	
教育局	教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、教育指導課(特別支援教育推進室、教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(桜歴史民俗資料館、出土文化財管理センター)、中央図書館(視聴覚センター)
<議会>	
議会事務局-議会総務課	
<行政委員会>	
選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)	
<オンブズマン> 事務局	

<概要>

①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行)
	大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入 筑波町
平成14年11月1日	編入 荻崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市があり、環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住みやすいまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	103,110	110,230	114,774	118,401
	女	97,418	104,360	112,189	116,054
	合計	200,528	214,590	226,963	234,455
世帯数	78,521	87,477	98,190	102,614	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 19.0%
	91,038	88,877	179,915	

⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	14,794 億円	住民所得	8,688 億円
		人口1人当り住民所得	3,828 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	4,952 0.3%	3,122 3.2%
第2次	184,417 12.5%	20,412 20.8%
第3次	1,279,796 86.5%	74,784 76.1%
総額・総数	1,479,387	104,770

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,779	670	4,093
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	183	9,158	337,260
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,826	17,375	645,562

④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	76,571,009	82,199,349	7.4
歳出	73,046,681	79,557,912	8.9
形式収支	3,524,328	2,641,437	-
実質収支	3,036,623	1,499,955	-
単年度収支	1,065,011	△ 1,536,668	-
実質単年度収支	1,067,109	△ 935,284	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	82,199	-	5,628	7.4
地方税	43,533	53.0	1,421	3.4
地方交付税	922	1.1	△ 561	△ 37.8
国庫支出金	11,079	13.5	1,666	17.7
地方債	5,527	6.7	2,360	74.5
うち臨財債	135	0.2	△ 184	△ 57.7
その他	21,138	25.7	742	3.6
うち繰入金	2,846	3.5	1,602	128.8
歳出	79,558	-	6,511	8.9
義務的経費	37,949	47.6	880	2.4
人件費	15,462	19.4	△ 18	△ 0.1
扶助費	16,811	21.1	1,079	6.9
公債費	5,676	7.1	△ 181	△ 3.1
投資的経費	12,397	15.6	3,556	40.2
普通建設事業費	12,397	15.6	3,556	40.2
うち補助	5,949	7.5	2,763	86.7
うち単独	6,258	7.9	733	13.3
その他の経費	29,212	36.8	2,075	7.6
うち繰出金	8,331	10.5	212	2.6

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.31)
連結実質赤字比率	- % (16.31)
実質公債費比率	6.5 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	46.3 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	1.018	[0.697]
経常収支比率	90.8 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	48,087 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	52,561 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	26,647 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	12,025 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	67,183 百万円	[22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	17,145,503 (37.6)	16,291,337 (37.4)	95.0 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	3,985,359 (8.7)	3,955,779 (9.1)	99.3 [98.4]
固定資産税 (構成比)	20,667,523 (45.3)	19,640,272 (45.1)	95.0 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	45,584,508	43,532,772	95.5 [95.5]

＜公共施設整備状況＞(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	36 校	プール	3 か所
中学校 ※1	15 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	93 か所
保育所 ※1	54 か所	病院・一般診療所	193 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	55.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	71.9 %
公営住宅	835 戸	上水道等普及率	93.1 %
公民館等	12 か所	污水処理普及率	91.4 %
体育館	8 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
徹底した行政改革	H30	海外派遣研修、外部有識者の知見を活かしたまちづくり、給与厚生業務委託、市税のクレジットカード納付導入ほか	33
安心の子育て	H30	産婦人科施設開設支援事業、産後ケア事業、保育士等処遇改善助成事業、スクールバス運行事業ほか	8,840
頼れる福祉	H30	ひとり親家庭等児童福祉金、特別支援教育事業、子どもの学習支援事業、生活保護対策事業、福祉有償運送事業ほか	6,700
便利なインフラ	H30	つくバス・つくタク運行事業、通学路整備事業、街路灯整備事業、防犯対策事業、リサイクルセンター整備事業ほか	6,666
活気ある地域	H30	有害鳥獣対策事業、産業振興センター再整備事業、科学技術を活用したまち・ひと・しごと創生事業、地域振興推進事業ほか	176
誇れるまち	H30	中央図書館の開館時間延長、クレオ跡地活用検討事業、中心市街地ブレイスマイキング事業、筑波山頂観光用水濁水対策事業ほか	278

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞
・中心市街地の活性化
・活気ある地域づくり
・公有地活用
・子育て環境整備
・子どもの貧困
・高齢化の進展
・若者の就業
＜特色ある行政＞
「世界のあしたが見えるまち」
市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営
・SDGsの理念を取り入れた市政運営
・子どもの貧困対策の推進
・スタートアップ施策の推進
・科学技術の市政への活用と支援
・市政への市民参加推進